

地域人口の将来の人口増加率の要因分解と人口モメンタム

—地域別将来人口推計（令和5年推計）の結果とシミュレーション—

Demographic decomposition of future population growth rates and population momentum of the regional population:

Results and simulation of Regional Population Projections for Japan (2023)

鎌田健司（明治大学）・小池司朗・菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）・山内昌和（早稲田大学）
KAMATA, Kenji (Meiji University), KOIKE, Shiro, SUGA, Keita (National Institute of Population and Social Security Research), YAMAUCHI, Masakazu (Waseda University)

本報告は、国立社会保障・人口問題研究所が2023年12月に公表した『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』の結果を用いて、人口減少が進行する我が国における地域人口の人口学的特性を探ることを目的とする。

分析方法は以下の通りである。(1)将来の人口増加率の要因分解として、Bongaarts and Bulatao (1999)の方法を用いて、年齢構造要因・出生要因・死亡要因・移動要因の4要因に分解した。(2)将来の地域人口のシミュレーションを行い、出生率が2.07に上昇する場合や純移動率がゼロ・50%縮小した場合などの仮定値の組み合わせによる分析を行った。(3)出生率を2.07、2015-2020年生残率を一定、純移動率をゼロとして2020年から2120年までの推計計算を行い、静止人口に至った時点の総人口と期首時点の総人口の比（静止人口比）として人口モメンタムを算出した。

分析の結果、(1)将来の人口増加率の要因分解では、年齢構造要因のマイナスの効果が大きく、多くの地域においては人口高齢化した年齢構造自体が自然減少を通じて人口減少に寄与する構造が示された。大都市圏では移動要因のプラスの効果が人口減少を緩和させ、非大都市圏ではマイナスの効果が人口減少を促進させるなど、移動要因が地域差を生じさせている。一方で、出生要因・死亡要因が人口増加率に及ぼす効果は総じて小さい。(2)将来の地域人口シミュレーションでは、大都市圏のように年齢構造が比較的若い場合、出生率を上昇させることによって将来の人口減少が緩和され、非大都市圏では出生率の増加に加えて純移動率の低下が必要な場合があるなど、人口規模によって要因が異なる。(3)人口モメンタムは人口規模が大きい地域ほど高い傾向にあるが、多くの地域で負となる「減少モメンタム」であった。静止人口に至る時期も2080年以降が多く、人口減少を内包した年齢構造を持つ地域が多い。1980年から5年ごとに人口モメンタムを計算し、モメンタムの変化を調べたところ、全国的に1990年代に「減少モメンタム」に転じた地域が多い。将来の人口増加率がプラスである東京都も1995年時点では人口モメンタムは負に転換しており、人口移動に依存した人口増加であることが明らかとなった。

少子高齢化が長期にわたって進行した結果、高齢化した年齢構造自体が人口減少に及ぼす影響が大きく、出生率や移動率の変化による影響は限定的であった。このような傾向を変化させるには長い期間が必要であり、人口減少を所与とした対応が求められる。